

平成 16 年度 教員個人評価（試行）の集計・分析報告書

科学技術共同開発センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数 1名

2) 教員個人評価（試行）の実施状況

評価組織の構成 専任教員 1名

実施内容 以下の項目について実施した。

H16 個人目標申告書

H16 活動実績報告書

H16 自己点検・評価書及び個人評価結果

H17 個人目標申告書

方法

科学技術共同開発センターにおける職員の個人評価に関する実施基準（別紙）について、運営委員会に諮り、教員の個人評価実施指針および評価領域のウェイトを決定（別紙）し、これに基づいて、対象教員から実施内容についての提出を求め、センター長が評価したのち、対象教員に返却した。

2. 評価領域（教育、研究、国際・社会貢献、組織運営、他）別の集計と自己点検評価

センターの主たる役割は、法人化後に大きく変化し、外部資金の獲得のための産学連携（共同研究の推進、佐賀大学の売込み）が重要となったが、産学連携の窓口は、知的財産管理室となり、役割は明確ではなく、センターの裁量にゆだねられた感がある。そこで、センターでは、評価領域のウェイトを教育(0.2)、研究(0.2)、国際・社会貢献(0.2)、組織運営(0.4)と、特化した役割を担うこととし、年度末には、外部評価委員会(11名)による外部評価を実施している。

(1) 教育の領域

1) 評価項目

学部授業担当科目（教養養育科目 3 科目、学部科目 3 科目）

大学院授業担当科目（3 科目）

大学院学生指導（博士課程 1 名）

学生生活指導（オフィスアワーの実施、陸上部顧問）

FD活動（ビジネスプランコンテストの実施）

教育改善の取り組み（インキュベート研究 13 件の実施）

2) 教育の領域における教員の活動評価の集計と分析

対象教員が 1 名であるので評価できない

3) 教育の領域における部局等の自己点検評価

部局等の教員活動の現状

当センターは、産学連携に重点を置いているが、将来の企業家を養成することを大きな任務とし、教養教育科目として、全学生を対象として、企業家をめざすチャレンジベンチャー ～ を実施している。特に、センターを活用して研究を進めたい学生には、インキュベート研究に募集させ、居室とノート型パソコンを提供し、支援している。

優れた活動

ビジネスプランコンテスト（2005.01.22 アイスクウェアビル）では、当センターの呼びかけに応じた企業が研究テーマを提示し、学生が具体策を考える方式で行われたもので、他のコンテストには見られない珍しい方式である。1 位には「アイス自販機」、2 位には「佐賀の特産を生かした菓子（佐大インアイス）」が選ばれ、特に 2 位に選ばれたグループが試作品を審査員に配り、アピールをしていたことが印象的であった（朝日新聞、佐賀新聞に掲載）。

問題点

企業家を目指す教養をつけるために実施しているチャレンジベンチャーの受講生が 1、2 年生に集中していることである。また、企業家のイメージがつかめていないので、チャレンジベンチャーが理解できないようである。

改善目標

センター内に、学部と同様に、3、4 年生並びに大学院生が受講する高度な講義科目を設置したいと考えている。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

対象教員が 1 名であるので評価できない

2) 研究の領域における教員の活動評価と分析

研究テーマとして、専門分野（1 件）および産学連携分野（1 件）を掲げて、精力的に研究発表をし、研究論文の実績は高く評価できる。また、共同研究も 8 件を獲得し高く

評価できる。

3) 研究の領域における部局等の自己点検評価

センターとしては、産学連携部門として、大学の売り込みと共同研究を推進するために活動し、共同研究の斡旋のほか、センター自身も外部資金の獲得を目指し、共同研究 9 件、奨学寄附 1 件を獲得した。

(3) 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

対象教員が 1 名であるので評価できない

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価と分析

国際領域では、中国武漢大学との国際交流パートナーシップにおける講演会講師、社会貢献では、公開講座(4 件)に講師として、センターが開催するシンポジウム、高度技術研修会には企画運営として参加し、そのほか、委員 7 件、地域貢献として 4 件の委員を担当している。

3) 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

センターは、外部機関との連携がきわめて重要であり、科学技術シンポジウム(医学部臨床行講堂)、高度技術研修(研修室)を開催するとともに、佐賀県地域産業支援センターが主催する佐賀県ベンチャー交流ネットワークの知的アドバイザーとして参加し、ベンチャー企業への技術相談、共同研究の斡旋を行っている。そのほか、センター長が、佐賀県地域産業支援センター評議員、佐賀県工業技術センター評議員、産学連携に係る審査員(3 件)を兼任し、さらに、県新産業課および佐賀商工会議所との情報交換を定期的に行っている。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

対象教員が 1 名であるので評価できない

2) 組織運営の領域における教員の活動評価と分析

副センター長、センター安全衛生委員長、センター運営委員、センター外部評価委員会企画運営を担当する一方、入試の採点委員も担当した。そのほか、NPO 佐賀大学スーパーネット理事長、佐賀大学ジョキングクラブ幹事、佐賀県機械金属工業会幹事会企画を行うなど、精力的に活動し、高く評価できる。

3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

センターでは、毎週定例会議(木曜日 13:00-14:30)を開催し、センター長と副セン

ター長が議題を提案し、客員教授と具体案作りを進めている。特に月初めの定例会議には、佐賀県新産業課、学術協力部長にも参加をお願いし、拡大定例会議を実施した。そのほか、センター長と副センター長の二人三脚で、大学の売り込み、産学連携を進めた結果、経済産業省九州産業局との連携、科学技術振興機構との連携など 14 の連携進めることができた。

その結果は、外部評価委員会（学外委員 11 名）による外部評価を受けたところ、よく頑張っているとの高い評価を受けた。

3 . 教員の総合的活動状況評価の集計・自己点検評価

評価対象者が 1 名であるので数値で評価できないが、教育では、センターの活動を意識したチャレンジベンチャーを開講する一方、研究も十分行っている。また、国際交流・社会貢献および組織運営は、外部評価を受けて、高く評価を受けている。

平成 年度 個人目標申告書

年 月 日

学科 科学技術共同開発センター 職種		氏名		印
I 教育			「重み」配分：	0.2
項	目	選択欄	備	考
(1)	主題科目など教養教育科目を担当する。			
(2)	学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。			
(3)	所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。			
(4)	授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。			
(5)	シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。			
(6)	学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。			
(7)	問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。			
(8)	卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。			
(9)	オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。			
(10)	大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。			
(11)	教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に資す。			
(12)	その他部局等独自の目標			
II 研究			「重み」配分：	0.2
項	目	選択欄	備	考
(1)	グループの研究を総括し、研究活動を高める。			
(2)	大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。			
(3)	質の高い学術誌に論文を発表する。			
(4)	国際学会、全国レベルの学会等で演者あるいは共同演者として発表する。			
(5)	地域に密着した研究に取り組む。			
(6)	学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。			
(7)	研究成果等の公表など、社会への還元を行う。			
(8)	研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。			
(9)	研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。			
(10)	受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを行う。			

(11) その他部局等独自の目標		
Ⅲ 国際交流・社会貢献		「重み」配分 : 0.2
項 目	選択欄	備 考
(1) 本学が行う国際的学術交流事業に協力，貢献する。		
(2) 留学生の受入れ・派遣，指導等を量的・質的に高める。		
(3) 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。		
(4) センター又は個人の英語版ホームページの設置，充実を進める。		
(5) 国際学会、国際交流シンポジウムの開催または参加を行う。		
(6) 国際共同研究者の受入れを行う。		
(7) 日本学術振興会，JICA，JETRO等の制度・組織を利用した国際交流を行う。		
(8) 国内外の共同研究を推進する。		
(9) 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。		
(10) 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。		
(11) 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。		
(12) 関連学協会等の活動に協力する。		
(13) 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。		
(14) 市民の活動を，大学教員としての能力を生かして支援，協力する。		
(15) その他部局等独自の目標		
Ⅳ 組織運営		「重み」配分 : 0.4
項 目	選択欄	備 考
(1) 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。		
(2) 部局等の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，部局等の運営に貢献する。		
(3) センターの専任として積極的に活動し，センターの運営に貢献する。		
(4) 大学や部局等が開催する行事に積極的に参加し，その運営に貢献する。		

- (注) 1 選択欄には、職務上等で目標とすることが困難な場合 (-) を記入してください。その場合、必ず備考欄に理由を書いてください。
2 また、目標項目について特記すべき点があれば備考欄に書いてください。
3 各領域の「重み」は全領域の合計が1.0となるよう決めて下さい。

--

4. 教育改善の取組

(シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫，授業プリントや教材の作成、TAの活用など)

--

5. 教育研修・教育活動 (FD・SDへの参加，講演会，講習会など)

研修，講習会等の名称	開催日等	参加時間数

6. 学生への生活指導等 (オフィスアワー，クラス担任，クラブの顧問教員など)

指導の区分	指導内容における特記事項	期 間
オフィスアワー		平成17年度全期間
クラブの顧問		
その他		

7. 上記項目で表せない教育活動 (必要があれば記入)

教育活動 (名称等，具体的に記入してください。)	期 間
	平成17年度全期間

II 研究の領域

1. 本年度の研究テーマ

--

2. 著書，論文等の発表実績

発表実績については，過去3年間（H15.4.1～ H18.3.31の3年間）の累積数を御記入ください。

下段には指導した学生が著者に含まれる数を記入してください

著書（編）	論文総数（編） （うち，査読付編数）	和文原著（編） （うち，査読付編数）	英文原著（編） （うち，査読付編数）	その他（編）
編	編	編	編	編
編	編	編	編	編

3. 著書，論文等の発表実績（H17.4.1～H18.3.31の1年間のリスト）

著書，原著論文（和文，英文），その他等の区分に分けて業績総覧の様式に従って記入してください。必要に応じて枠を拡大してください。

--

4. 学会発表等

--

5. その他の研究活動実績等（特許，受賞，佐賀大学が世話役となつて行った学会・研究会，研究に関する国内外の交流・研修，講演会講師など）（H17.4.1～H18.3.31の1年間のリスト）

--

6. 本年度申請した科学研究補助金等のテーマ

--

7. 外部資金の導入実績

研究費目	研究課題	研究代表者	金額(千円)	相手方

III. 国際交流・社会貢献の領域

1. 国際交流実績：具体的に実績（内容）を記入してください。

名 称	期 間
	平成17年度全期間

2. 留学生や国際共同研究者の受け入れ

国名	氏 名	研 究 テ ー マ

3. 公開講座・講演会などへの参加

タ イ ト ル	開 催 地	年 月 日	役 割

4. 社会貢献実績

1) 学協会，審議会委員，非常勤講師など具体的に実績（内容）を記入してください。

名 称（実績内容）	期 間

2) 地域貢献（名称、活動内容等）

名 称	活 動 内 容 等

IV. 組織運営の領域

1. 組織運営の活動実績（全学，学部，学科などの委員）

名 称	期 間	

2. 学内行事への参加実績（ジョイントセミナー、オープンキャンパスなど）

名 称	期 間

V. 以上の領域で表せないその他の活動実績

名 称（実績内容）	期 間

平成 年度 自己点検・評価書及び個人評価結果

平成 年 月 日提出

氏名： 印
職 種：
所属(科・講座等)：科学技術共同開発センター

別紙様式3の別表を作成して、総合的に自己評価して「自己点検評価」欄に記入してください。

1. 教育 領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	0.2				
	実績に対する自己評価，評価点の根拠			目標に対する取組，成果，達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成点
	A	B	A×B	C	A×C
実績評価コメント			目標達成評価コメント		

2. 研究 領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	0.2				
	実績に対する自己評価，評価点の根拠			目標に対する取組，成果，達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	A	B	A×B	C	A×C
実績評価コメント			目標達成評価コメント		

3. 国際交流・社会貢献 領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	a	b	a × b	c	a × c
自己点検評価	0.2				
	実績に対する自己評価, 評価点の根拠			目標に対する取組, 成果, 達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	A	B	A × B	C	A × C
	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

4. 組織運営 領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	a	b	a × b	c	a × c
自己点検評価	0.4				
	実績に対する自己評価, 評価点の根拠			目標に対する取組, 成果, 達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	A	B	A × B	C	A × C
	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

5) 上記の領域評価で表せない特記事項

必要があれば記入

領域評価 集計

評価領域	重み A	実績評価点 B	重み加算実績評 A×B	目標達成率 C	重み加算達成点 A×C
教 育	0.2				
研 究	0.2				
国際交流・社会貢献	0.2				
組織運営	0.4				
合 計			0		0

総合評価 結果

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	該当	達成努力評価点範囲	該当
特に優れている	5	4.0～		90～	
優れている	3	3.5～3.9		80～89	
おおむね良好	3	3.0～3.4		60～79	
改善の余地がある	2	2.5～2.9		50～59	
改善を要する	1	～2.4		～49	

総合評価 コメント

必要があれば、部局等長が記入

--

佐賀大学科学技術共同開発センターにおける職員の個人評価に関する実施基準

(趣旨)

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準（平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学科学技術共同開発センター（以下「本センター」という。）における職員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

(評価体制)

第2 本センターの個人評価の実施に係る評価組織は、本センター運営委員会が別に定める評価専門委員会とする。

2 本センターが行う個人評価の対象とする職員は、本センター専任の教員とする。

(点検・評価項目及び評価基準等)

第3 点検・評価は、次の各号に示す領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

(1) 教員： 教育， 研究， 国際交流・社会貢献， 組織運営及び 研究教育支援の領域

2 科学技術共同開発センター長（以下「センター長」という）は、各領域の点検・評価項目及び評価基準を定め、公表する。

3 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第4第2項に定める活動実績報告書によるものとする。

4 各職員は、各職員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種，職務，能力，関心等を勘案して各評価領域における達成目標及び活動ウエイト「重み」配分を予め設定して申告する。

5 達成目標及び重み配分の設定は、別に定める「科学技術共同開発センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針」に基づき行う。

(評価の実施方法)

第4 点検・評価は、次の各号に示す領域ごとに、個人の実績及び改善に向けた取組について行う。

(1) 各職員は、毎年5月末までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。

(2) 各職員は、毎年5月末までに前年度の活動実績報告書（別紙様式2）及び自己点検・評価書（別紙様式3）を作成し、センター長に提出する。

(3) 評価専門委員会は、毎年8月末までに各職員の個人評価報告書，活動実績報告書及び自己点検・評価書に基づいて、本学及び本センターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、評価専門委員会は、審査の公平性を確保するために、

必要に応じて他の職員から意見を求めることができる。

- (4) 総合評価に際しては、職員から先に申告された重みを付ける。
- (5) センター長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果(別紙様式4)を当該職員に封書で通知する。
- (6) 職員は、個人評価の結果に対して不服がある場合は、通知後1週間以内に不服申立書(様式任意)をセンター長に提出することができる。その場合、評価専門委員会において当該職員からの意見を聴取する機会を設ける。
- (7) 評価専門委員会は、不服申立書を提出した職員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、評価組織は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めることができる。
- (8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該職員に通知するものとする。
- (9) センター長は、センターの個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

(評価結果の活用)

第5 評価結果の活用については、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則によるもののほか次の各号によるものとする。

- (1) 職員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。
- (2) センター長は、職員の活動状況を点検・評価し、センターの活動改善の資料とする。

(評価結果の公表等)

第6 評価結果は、運営委員会に報告する。

- 2 個人の評価結果は、本人以外には公表しない。
- 3 センター長、評価専門委員会は、必要に応じ個人目標申告書、活動実績報告書、自己点検・評価及び個人評価結果を閲覧することができる。

附 則

- 1. この実施基準は、平成17年10月17日から施行する。
- 2. 平成17年度実施の試行に伴う日程は別に定める。

科学技術共同開発センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針

平成17年10月17日
科学技術共同開発センター評価委員会制定

1 個人達成目標及び重み配分の設定の目的

教員の業績評価は、教員の諸活動の領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，管理運営及び研究教育支援）について行われる。画一的な基準ではなく，各教員個人の個性を生かす評価を行うため，自主的に達成目標と活動領域の重み配分を設定して申告する。

2 達成目標設定の方法

各教員は，自己の立場，職務，能力，関心等を勘案して，教育，研究，国際交流・社会貢献，管理運営及び研究教育支援の各領域における達成努力目標を以下の例示を参考にして設定し，「個人目標申告書」（別紙様式1）に記入する。

1．教員個人達成目標の例

教育に関する目標

- 1．教養教育科目及び学部教育科目を担当する。
- 2．大学院教育科目を担当する。
- 3．シラバスを作成・公開し、教育内容の向上に努める。
- 4．教育方法の改善に努める。
- 5．大学院生研究指導を行う。

研究に関する目標

- 1．審査付き学術論文誌に論文を発表する。
- 2．国際会議及び国内会議において、研究発表を行う。
- 3．学内外との共同研究を推進する。
- 4．研究代表者として科学研究費補助金などの公募に応募する。
- 5．センター業務と連携した研究テーマを推進する。

国際交流・社会貢献に関する目標

- 1．国際会議に参加する。
- 2．学内外の国際協力・交流事業に参加する。
- 3．学会での委員・役員、学外の委員などの活動を行う。
- 4．留学生の受け入れ・派遣・指導を行う。

組織運営に関する目標

- 1．全学の委員会等に参加し、大学の運営に貢献する。
- 2．センターの運営に参加する。

研究教育支援に関する目標

- 1．センターの施設、設備の維持・管理を行う。
- 2．ビジネスコンテスト、科学技術シンポジウムなどセンター主催の支援事業を行う。

3. インキュベート研究生の指導および支援を行う。

3 「重み」配分

重みの配分は、各領域ごとに設定し、全領域の合計が1となるように設定する。センターは少人数の組織であるので、重み配分の基準を設けず、専任の教員の自己申告とする。

科学技術共同開発センターは産学官連携部門の中核として、共同研究を推進する役割があり、教育・研究より、国際交流・社会貢献・研究教育支援を重視した。

「重み」を用いた総合評価

評価領域 区分 項目	教 育	研 究	国際交流・ 社会貢献	研究教育支 援	備 考
A: 重み	0.2	0.2	0.3	0.3	重み合計 1
B: 領域評価点 (5段階)	3	3	4	4	5段階平均の場合 3.0
A×B 重み加算点	0.6	0.6	1.2	1.2	重み加算点合計 (総合評価点) 3.6

「重み」配分基準

評価領域 区分 職種	教 育	研 究	国際交流・ 社会貢献	研究教育支 援	計
助教授	0.3~0.5	0.3~0.5	0.1~0.2	0.1~0.2	1.0

(注意)

- ・この配分基準が自分にあてはまらないと思われる場合は、配分をセンター長と協議の上、上記設定範囲外に変更することも可能である。その場合には、理由を明記して提出する。

2005.10.17

教員の個人評価実施指針について

科学技術共同開発センター運営委員会では、教員の個人評価実施方針として、評価組織および評価項目（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）を決定した。

評価方針：

対象教員が1名であるので、個人情報が明確となるので、評価組織は、2名以内とし、評価者は、センター長に加えて、もう1人（産学連携が理解できる者）とする。

ただし、平成16年（試行）および平成17年は、センター長による評価とする。

個人評価項目：

教育

- (1) 主題科目など教養教育科目を担当する。
- (2) 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。
- (3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。
- (4) 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- (5) シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
- (6) 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
- (7) 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
- (8) 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
- (9) オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
- (10) 大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。
- (11) 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に資す。
- (12) その他部局等独自の目標

研究

- (1) グループの研究を総括し、研究活動を高める。
- (2) 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。
- (3) 質の高い学術誌に論文を発表する。

- (4) 国際学会、全国レベルの学会等で演者あるいは共同演者として発表する。
- (5) 地域に密着した研究に取り組む。
- (6) 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。
- (7) 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- (8) 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
- (9) 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。
- (10) 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを行う。
- (11) その他部局等独自の目標

国際交流・社会貢献

- (1) 本学が行う国際的学术交流事業に協力，貢献する。
- (2) 留学生の受入れ・派遣，指導等を量的・質的に高める。
- (3) 学术交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。
- (4) センター又は個人の英語版ホームページの設置，充実を進める。
- (5) 国際学会、国際交流シンポジウムの開催または参加を行う。
- (6) 国際共同研究者の受入れを行う。
- (7) 日本学術振興会，JICA，JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
- (8) 国内外の共同研究を推進する。
- (9) 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。
- (10) 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。
- (11) 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。
- (12) 関連学協会等の活動に協力する。
- (13) 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。
- (14) 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。
- (15) その他部局等独自の目標

組織運営

- (1) 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。
- (2) 部局等の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，部局等の運営に貢献する。
- (3) センターの専任として積極的に活動し、センターの運営に貢献する。
- (4) 大学や部局等が開催する行事に積極的に参加し，その運営に貢献する。

2006.10.17

科学技術共同開発センターにおける教員の個人評価実施基準について

科学技術共同開発センター運営委員会では、科学技術共同開発センターの役割が、産学連携に重点を移しているため、以下のように、各領域の「重み」を決定した。

教 育	研 究	国際交流・社会貢献	組織運営
0.2	0.2	0.2	0.4